



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,274	7.9	212	30.1	216	15.3	225	76.0
2022年3月期第1四半期	2,107	△3.3	163	7.6	187	12.9	128	11.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 230百万円 (79.2%) 2022年3月期第1四半期 128百万円 (6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	142.65	-
2022年3月期第1四半期	81.06	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	10,184	6,454	62.9	4,054.34
2022年3月期	9,647	6,252	64.4	3,929.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,410百万円 2022年3月期 6,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,288	7.8	548	△10.9	558	△18.7	466	△4.0	295.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,602,000株	2022年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	20,906株	2022年3月期	20,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,581,094株	2022年3月期1Q	1,581,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気を持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制による原材料価格の上昇や供給面での下振れが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,274百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は212百万円（同30.1%増）、経常利益は216百万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同76.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、電力関連現地機械加工工事の受注は減少しましたが、連続鑄造ロール肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は1,680百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は291百万円（同35.8%増）となりました。

#### ② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は118百万円（前年同四半期比16.8%減）となりましたが、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は219百万円（同23.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は338百万円（同5.8%増）、セグメント利益は51百万円（同1.1%増）となりました。

#### ③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は106百万円（前年同四半期比34.7%減）、セグメント利益は4百万円（同84.4%減）となりました。

#### ④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は148百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は11百万円（同90.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加しました。これは、電子記録債権49百万円の減少がありましたが、現金及び預金308百万円、商品及び製品120百万円、半成工事137百万円の増加が主な要因です。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加しました。これは、未払法人税等72百万円、賞与引当金159百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金336百万円、その他（流動負債）261百万円の増加が主な要因です。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。これは、利益剰余金197百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,356,374	3,664,897
受取手形、売掛金及び契約資産	3,030,428	3,001,626
電子記録債権	484,116	434,640
商品及び製品	563,444	683,923
半成工事	179,011	316,787
原材料及び貯蔵品	89,636	105,337
その他	71,376	67,887
貸倒引当金	△22,680	△23,817
流動資産合計	7,751,708	8,251,283
固定資産		
有形固定資産	1,431,459	1,442,339
無形固定資産	26,290	24,256
投資その他の資産	438,422	466,402
固定資産合計	1,896,172	1,932,997
資産合計	9,647,880	10,184,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,847,176	2,183,733
短期借入金	130,000	92,500
未払法人税等	217,019	144,732
賞与引当金	253,994	94,823
工事損失引当金	4,985	5,410
その他	223,843	485,645
流動負債合計	2,677,017	3,006,845
固定負債		
退職給付に係る負債	597,033	605,285
その他	121,445	117,995
固定負債合計	718,479	723,280
負債合計	3,395,497	3,730,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	5,371,280	5,568,363
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	6,210,631	6,407,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,207	34,251
為替換算調整勘定	5,856	8,117
退職給付に係る調整累計額	△42,508	△39,797
その他の包括利益累計額合計	2,554	2,570
非支配株主持分	39,196	43,868
純資産合計	6,252,382	6,454,155
負債純資産合計	9,647,880	10,184,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,107,633	2,274,474
売上原価	1,501,793	1,603,370
売上総利益	605,839	671,104
販売費及び一般管理費	442,591	458,798
営業利益	163,248	212,306
営業外収益		
受取利息	102	103
受取配当金	901	1,728
スクラップ売却益	1,367	2,098
駐車場収入	698	186
雇用調整助成金	21,240	—
その他	1,353	431
営業外収益合計	25,664	4,548
営業外費用		
支払利息	52	122
駐車場収入原価	224	66
その他	789	27
営業外費用合計	1,066	215
経常利益	187,846	216,638
特別利益		
固定資産売却益	—	113,363
特別利益合計	—	113,363
特別損失		
固定資産除却損	44	102
特別損失合計	44	102
税金等調整前四半期純利益	187,801	329,900
法人税、住民税及び事業税	88,999	136,408
法人税等調整額	△29,907	△34,510
法人税等合計	59,092	101,898
四半期純利益	128,709	228,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,160	225,543

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	128,709	228,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,494	△4,955
為替換算調整勘定	532	4,474
退職給付に係る調整額	2,713	2,710
その他の包括利益合計	△248	2,229
四半期包括利益	128,460	230,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,657	225,559
非支配株主に係る四半期包括利益	803	4,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2023年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。